



## 令和2年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和2年5月28日

上場会社名 株式会社 高田工業所  
コード番号 1966 URL <https://www.takada.co.jp/>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 寿一郎

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 副島 淳一

TEL 093-632-2631

定時株主総会開催予定日 令和2年6月29日

配当支払開始予定日 令和2年6月30日

有価証券報告書提出予定日 令和2年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 令和2年3月期の連結業績(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期	49,710	1.0	2,302	7.5	2,255	4.4	1,426	0.6
31年3月期	49,219	8.5	2,142	74.6	2,160	75.7	1,418	138.7

(注) 包括利益 2年3月期 1,281百万円 (13.7%) 31年3月期 1,485百万円 (59.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2年3月期	222.41	72.81	12.8	7.6	4.6
31年3月期	219.88	61.06	13.7	7.4	4.4

(参考) 持分法投資損益 2年3月期 百万円 31年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2年3月期	28,523	11,552	39.6	1,509.02
31年3月期	30,765	11,189	35.5	1,341.90

(参考) 自己資本 2年3月期 11,289百万円 31年3月期 10,919百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2年3月期	1,957	840	1,072	2,450
31年3月期	1,602	539	851	2,519

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
31年3月期		0.00		10.00	10.00	63	4.5	0.8
2年3月期		0.00		20.00	20.00	126	9.0	1.4
3年3月期(予想)								

(注)1. 令和2年3月期期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 記念配当10円00銭

(注)2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。なお、当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式の配当状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

(注)3. 令和2年3月期における1株当たり期末配当金につきましては、10円から20円に変更しております。詳細については、本日(令和2年5月28日)公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

(注)4. 令和3年3月期の配当予想につきましては、令和3年3月期の業績予想を未定とさせていただきますため、現時点では未定としております。

3. 令和3年3月期の連結業績予想(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

令和3年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症が業績に与える影響を現時点において合理的に算定することが困難であることから、未定とさせていただきます。適正かつ合理的な算出が可能になりましたら、後日速やかに開示をいたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2年3月期	7,220,950 株	31年3月期	7,220,950 株
期末自己株式数	2年3月期	892,097 株	31年3月期	891,966 株
期中平均株式数	2年3月期	6,328,971 株	31年3月期	6,329,030 株

(参考)個別業績の概要

1. 令和2年3月期の個別業績(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期	44,376	1.6	1,891	5.5	1,892	8.1	1,194	13.6
31年3月期	43,656	14.5	2,000	92.1	2,058	93.0	1,382	182.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期	185.75	60.97
31年3月期	214.18	59.50

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2年3月期	26,072		10,531		40.4	1,389.26		
31年3月期	28,255		10,298		36.4	1,243.70		

(参考) 自己資本 2年3月期 10,531百万円 31年3月期 10,298百万円

2. 令和3年3月期の個別業績予想(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

令和3年3月期の個別業績予想につきましては、連結業績予想と同様、新型コロナウイルス感染症が業績に与える影響を現時点において合理的に算定することが困難であることから、未定とさせていただきます。適正かつ合理的な算出が可能になりましたら、後日速やかに開示をいたします。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において合理的な業績予想の算出が困難であるため記載しておりません。詳細は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

○B種株式(優先株式)

(基準日)	年間配当金					配当金総額 (年間)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	百万円
31年3月期	—	0.000	—	9.008	9.008	27
2年3月期	—	0.000	—	9.008	9.008	19
3年3月期(予想)	—	—	—	—	—	

(注) 令和3年3月期の配当予想につきましては、令和3年3月期の業績予想を未定とさせていただきますため、現時点では未定としております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(6) 事業等のリスク	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	23
5. その他	25
(1) 受注、完成工事高の概況(個別)	25
(2) 役員の異動	26

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や高い水準の企業収益等を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、第4四半期連結会計期間に新型コロナウイルス感染症の影響が拡大し、景気は足下で大幅に下押しされ、厳しい状況となりました。

当社グループの関連するプラント業界におきましては、お客様の国内生産設備の合理化、省力化及び自動化に向けた設備投資などが堅調に推移したものの、人手不足に伴う人件費の上昇や材料費の高騰等の懸念に加え、新型コロナウイルス感染症の影響拡大に伴う設備投資動向等を注視する状況のもと推移いたしました。

このような状況下、当社といたしましては、平成30年度から令和2年度までを実施期間とする『中期経営計画』の2年目として、各事業の重点施策を実施するなど、収益性の向上を推進してまいりました。

当連結会計年度における主要施策の進捗状況は、次のとおりであります。

#### <主要施策の内容>

##### ○事業の重点施策

###### ◇ プラント事業

プラント事業につきましては、工事案件の大型化をはじめとする事業環境の変化や当社従業員数の減少等を踏まえ、お客様に対する当社のサポート体制を維持・強化することを目的に「生産体制の再構築」及び「施工体制の再構築」を推進してまいりました。具体的には、既存の協力会社との取引規模拡大及び新規の協力会社の開拓を進め、協力会社も含めた施工体制・体質強化を図り、要員配置の最適化・機動性向上に努めてまいりました。

また、技能社員の工事責任者登用制度「工事マネジメントコース」の運用を継続して実施いたしました。

###### ◇ エンジニアリング事業

エンジニアリング事業につきましては、「プロジェクト事業」、「電気計装事業」及び「診断サービス事業」の拡大を推進してまいりました。

「プロジェクト事業」では、プロジェクト体制の構築と強化のため、令和元年7月1日付でプロジェクト事業本部を新設し、EPC(Engineering Procurement Construction:設計・調達・施工)工事案件の受注拡大と受注率の向上に取り組んでまいりました。

「電気計装事業」では、電気・計装事業、空調計装事業の拡大を図るとともに、EPC工事案件への取り組みや協力会社の開拓も推進してまいりました。

「診断サービス事業」では、電流情報量診断システムの販売・サービス体制を確立させるとともに、商品力の向上に向けて開発及び改良に取り組んでまいりました。

###### ◇ 原子力事業

原子力事業につきましては、関連工事の基本設計から製作・施工まで一貫した対応が可能なエンジニアリングメーカーとして、各原子力発電所の再稼働、特定重大事故等対処施設等に関連した工事及び機器製作並びに各種保全工事の対応を実施してまいりました。

また、お客様である各電力会社及びプラントメーカーの多様なニーズに対応できるよう、施工体制及び施工能力の維持・拡充を図るとともに、3Dスキャン技術を活用した保全技術の展開等を行ってまいりました。

###### ◇ 装置事業

装置事業につきましては、「超音波カッティング装置」及び「各種洗浄装置」を軸として国内外へ製造・販売してまいりました。

装置事業として取り組んでいる各装置を、センサー(スマートフォン・ウェアラブル機器等)、パワー半導体(車載・エネルギー等)、通信(5G等)分野などに代表される成長市場へ展開するとともに、既存のお客様の更なるニーズへの対応など販路拡大を図ってまいりました。

###### ◇ 海外事業

海外事業につきましては、経済成長が見込まれるアジア地域を中心として、お客様の海外事業をサポートするグローバルパートナーとしての地位確立を目指し、積極的に経営資源を投入するとともに、海外子会社による各種建設工事及び保全工事の対応を実施してまいりました。

また、地域統括会社であるタカダ・コーポレーション・アジア・リミテッドを中心として、海外子会社の事業推進体制を強化するとともに、外国人エンジニアスタッフの研修実施、外国人採用の強化等を推進してまいりました。

## ○財務・経営資源方針

## ◇ 投資・財務方針

投資・財務方針につきましては、キャッシュ・フロー管理を徹底していく中で、事業継続のための維持・更新投資と成長戦略投資とのバランスを考慮しながら、安定的かつ機動的な資金調達及び財務体質の強化を図ってまいりました。

また、優先株式の処理につきましては、優先株主である株式会社福岡銀行が、令和元年7月18日付で、当社定款規定に基づき、当社に対し、B種株式の一部(850千株)の取得請求権を行使されましたため、当社は本B種株式を取得するのと引換えに、D種株式(680千株)及びE種株式(170千株)を交付いたしました。その後、当社は、令和元年7月31日付で、株式会社福岡銀行に交付した本D種株式、本E種株式を取得するとともに、令和元年8月30日付で、本B種株式、本D種株式及び本E種株式を消却いたしました。

## ◇ 人材育成・確保の方針

人材育成の方針につきましては、若年層及び中堅層社員の職務レベルの向上を目的とした階層別の各種マネジメント教育の実施や各事業分野の事業戦略に基づく人材の最適配置、グローバル人材育成のための海外研修等の諸施策を実施してまいりました。

また、人材確保の方針につきましては、採用活動強化のため、当社ホームページ内に学生向けリクルートサイトを開設したことに加え、社員の生産性向上に向けた人事制度及び研修制度の見直しと運用、働き方改革関連法の施行を踏まえた長時間労働の是正及びワーク・ライフ・バランスを意識した総合的な見直し等を推進してまいりました。

## ◇ ICTを活用したシステムの検討及び運用

その他、ICT(Information and Communication Technology: 情報通信技術)を活用したシステムの検討及び運用につきましては、業務の効率化・生産性向上の重要性が一層増すことを鑑み、令和元年7月1日付でICT推進部を設置し、体制強化を図ってまいりました。現場管理を効率化させるため、タブレット端末を活用し、プラント事業やエンジニアリング事業等における現場資料・図面などの電子化システム、コミュニケーションツールの利用に加え、定例業務の効率化や営業情報の共有を目的とした営業活動支援システムを構築し、利用普及を推進してまいりました。

このような諸施策を推進することにより、売上面につきましては、エレクトロニクス関連設備の建設工事は減少したものの、電力設備の建設工事が増加したことにより、連結売上高は4億9千万円増の497億1千万円(前期比1.0%増)となりました。

また、損益面につきましては、売上高の増加に加え、工事運営の効率化に努めてまいりました結果、連結営業利益は1億6千万円増の23億2百万円(前期比7.5%増)、連結経常利益は9千4百万円増の22億5千5百万円(前期比4.4%増)となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は8百万円増の14億2千6百万円(前期比0.6%増)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の資産合計は、285億2千3百万円で前連結会計年度末より22億4千1百万円減少となりました。減少の主な要因は、完成工事未収入金が12億4千4百万円、未成工事支出金が7億1千3百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、169億7千1百万円で、前連結会計年度末より26億4百万円減少となりました。減少の主な要因は、支払手形・工事未払金等が14億6千7百万円、未払法人税等が4億7千4百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、115億5千2百万円で、前連結会計年度末より3億6千3百万円増加となりました。増加の主な要因は、利益剰余金が5億1千2百万円増加したこと等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ6千8百万円減少し、24億5千万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金収支は19億5千7百万円の収入（前連結会計年度比22.2%増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益21億4千3百万円、売上債権の増減額12億8千4百万円、未成工事支出金の増減額7億1千3百万円の収入と、仕入債務の増減額14億3千7百万円、法人税等の支払額10億2千2百万円の支出によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は8億4千万円の支出（前連結会計年度比55.9%増加）となりました。これは主に、有価証券の償還による収入1億2千万円と、有形及び無形固定資産の取得による支出6億7千5百万円、有価証券の取得による支出1億2千万円によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は10億7千2百万円の支出（前連結会計年度比25.9%増加）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出8億2千万円と、短期借入金の純増減額1億円の支出によるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成29年 3月期	平成30年 3月期	平成31年 3月期	令和2年 3月期
自己資本比率(%)	29.9	35.0	35.5	39.6
時価ベースの自己資本比率(%)	12.1	16.6	13.1	14.4
債務償還年数(年)	—	0.8	1.9	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	78.9	37.4	47.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としており、また、営業キャッシュ・フロー及び利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

## (4) 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、当面の間、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により厳しく不安定な状況が継続することが見込まれるとともに、当該感染症により内外経済が更に下振れするリスクが懸念され、金融資本市場の変動等の影響についても注視する必要があります。

当社グループの関連するプラント業界におきましては、お客様の国内設備の合理化、省力化及び生産体制の見直しに対する設備投資や成長分野への投資等が期待される一方、人手不足に加え、新型コロナウイルス感染症の影響拡大に伴う設備投資動向に関し、業界全体として合理的な算定が困難な状況になることも予想されます。

このような状況下、当社グループは『中期経営計画』の最終年度として、基本方針・事業の方向性（※）に基づき、各事業の総仕上げ及び総点検を確実にに行い、次期「中期経営計画」へ着実に繋げてまいります。

なお、当社グループにおける新型コロナウイルス感染症への対応策につきましては、国内においても感染が拡大し始めた令和2年3月以降、緊急対策委員会を都度開催し、所要の対応を講じております。今後も、社員の安全確保及び感染予防に努めるとともに、各事業においては、関係当局の要請やお客様の動向等を注視しながら、引続き、社員の安全・安心を最優先に確保したうえで、お客様に対する受注責任や社会的責任を果たすべく、事業継続に取り組んでまいります。

また、令和3年3月期の通期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大により、お客様への影響や当社グループの業績への影響規模を現時点で合理的に予想することは困難であるため、現時点では未定とさせていただきます。適正かつ合理的な算出が可能になりましたら、後日速やかに開示をいたします。

## ※『中期経営計画』の基本方針・事業の方向性

本計画においての基本方針『「成長する産業分野での拡大」・「既存事業の維持、拡大」を軸に、付加価値・生産性の向上を図り、事業構造変革を強力に推進する』のもと、下記の各事業の方向性に基づき推進中であります。

事業分野	方向性
プラント事業	事業環境の変化に即応するため、生産体制及び施工体制を再構築し、戦力の再配置と生産性向上により、需要の旺盛なエリアにおける事業拡大を図る。
エンジニアリング事業	エンジニアリング力の向上と基盤技術の底上げを図りながら競争力を高め、3つの事業(プロジェクト事業・電気計装事業・診断サービス事業)の拡大を図る。
原子力事業	原子力関連工事の基本設計から製作・施工まで一貫した対応が可能な企業として、これまでの実績とお客様との良好なパートナー関係をベースに、安定した原子力事業を継続する。
装置事業	超音波カッティング装置・各種洗浄装置を軸とした装置製造・販売事業を推進しながら、将来の装置事業拡大の機会を見極める。
海外事業	お客様の海外事業をサポートするグローバルパートナーとしての地位確立を目指し、組織力の維持・強化を図り、海外事業を経営の主要な柱の一つとする。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、収益に応じて、株主の皆様へ安定的な利益配分を継続することを最重要施策としつつ、将来に向けての企業体質の強化や研究開発及び設備投資等に資するための内部留保を充実させることを基本としております。

また、当社は令和2年9月26日に創業80周年を迎えます。これもひとえに、株主・投資家をはじめとする皆様の温かいご支援の賜物であると心より感謝申し上げます。

つきましては、当期の期末配当は、当期の業績及び今後の事業展開並びに財務状況等を総合的に勘案し、普通株式1株当たり10円の普通配当に加え、10円の記念配当を実施させていただきます。これにより、普通株式1株当たりの期末配当金として20円の配当を実施させていただきます。また、優先株式につきましては、発行要領の定めに従い1株当たりの期末配当金として9円00銭8厘の配当を実施させていただきます。

次期の配当につきましては、新型コロナウイルス感染症が業績に与える影響を現時点において合理的に算定することが困難であることから、令和3年3月期の業績予想を未定とさせていただきますので、配当予想についても未定としております。なお、業績見通しが明らかになり次第、開示いたします。



(6) 事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクにつきまして、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本決算短信提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

①受注価格下落のリスク

当社グループの関連するプラント業界におきましては、国内の経済変動や国際情勢に大きく影響を受けやすい傾向にあるため、景気が低迷した場合には、国や企業の設備投資の抑制や受注競争激化に伴う、受注価格の下落などにつながり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②資材価格変動のリスク

資材価格等が著しく上昇し、それを工事金に反映することが困難な場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③製品欠陥のリスク

品質管理には万全を期しておりますが、契約不適合責任及び製造物責任による損害賠償が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④労働災害のリスク

安全対策には万全を期しておりますが、労働災害が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤取引先の信用リスク

工事金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥災害のリスク

当社グループは、国内及び海外に拠点を複数構えておりますので、いずれかの地域において、地震や台風等の自然災害や予期せぬ事故等が発生し、正常な事業活動ができなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦コンプライアンス・内部統制のリスク

当社グループは、コンプライアンス体制及び内部統制体制の継続的な強化に努めておりますが、当該体制が十分でなかった場合、当社グループが課徴金等の行政処分、刑事処分若しくは損害賠償請求の対象となり、その結果、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧感染症のリスク

当社グループの拠点周辺地域において、新型コロナウイルス感染症等が流行し、当社グループの事業活動が阻害された場合、また、人的被害が拡大した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,531,860	2,560,475
受取手形	66,128	71,165
電子記録債権	1,114,038	1,027,598
完成工事未収入金	14,049,381	12,804,432
有価証券	50,000	50,000
未成工事支出金	3,093,426	2,379,736
その他のたな卸資産	112,460	134,634
その他	209,676	199,528
貸倒引当金	—	△105,655
流動資産合計	21,226,971	19,121,915
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,250,360	9,410,195
機械、運搬具及び工具器具備品	4,351,687	4,324,421
土地	4,033,491	4,026,110
建設仮勘定	25,170	7,187
その他	298,412	353,771
減価償却累計額	△10,672,198	△10,798,612
有形固定資産合計	7,286,924	7,323,074
無形固定資産	348,522	439,094
投資その他の資産		
投資有価証券	410,475	252,538
敷金及び保証金	118,569	113,911
繰延税金資産	1,263,737	1,137,053
その他	109,943	179,765
貸倒引当金	—	△43,747
投資その他の資産合計	1,902,726	1,639,522
固定資産合計	9,538,173	9,401,690
資産合計	30,765,144	28,523,606

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,448,174	7,980,588
短期借入金	3,100,000	3,000,000
未払費用	402,281	320,269
未払法人税等	779,371	304,491
未成工事受入金	471,596	266,123
完成工事補償引当金	47,112	28,750
工事損失引当金	194,724	29,726
その他	1,070,150	960,874
流動負債合計	15,513,411	12,890,822
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	569,736	569,736
退職給付に係る負債	3,297,033	3,252,586
その他	195,691	258,181
固定負債合計	4,062,461	4,080,503
負債合計	19,575,873	16,971,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,642,350	3,642,350
資本剰余金	1,243	1,243
利益剰余金	8,984,274	9,496,503
自己株式	△24,735	△24,853
株主資本合計	12,603,132	13,115,243
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,751	△58,504
土地再評価差額金	△592,028	△588,028
為替換算調整勘定	△290,058	△437,453
退職給付に係る調整累計額	△793,386	△741,496
その他の包括利益累計額合計	△1,683,226	△1,825,482
非支配株主持分	269,365	262,518
純資産合計	11,189,271	11,552,279
負債純資産合計	30,765,144	28,523,606

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
完成工事高	49,219,419	49,710,057
完成工事原価	44,142,905	44,334,505
完成工事総利益	5,076,513	5,375,552
販売費及び一般管理費	2,934,438	3,072,983
営業利益	2,142,075	2,302,569
営業外収益		
受取利息	15,457	15,275
受取配当金	8,294	4,312
受取賃貸料	26,625	26,635
受取補償金	28,280	—
受取事務手数料	5,994	5,820
労災保険料等還付金	1,363	12,677
その他	39,998	32,615
営業外収益合計	126,014	97,335
営業外費用		
支払利息	42,919	40,806
売上債権売却損	13,633	14,006
為替差損	—	19,636
貸倒引当金繰入額	—	43,747
移転費用	13,026	—
その他	37,548	26,195
営業外費用合計	107,128	144,393
経常利益	2,160,961	2,255,511
特別利益		
固定資産売却益	460	2,203
投資有価証券売却益	—	85
受取保険金	—	12,611
特別利益合計	460	14,900
特別損失		
固定資産売却損	—	44
災害による損失	—	8,202
固定資産除却損	52,924	29,723
投資有価証券評価損	—	88,500
ゴルフ会員権評価損	1,200	—
特別損失合計	54,124	126,470
税金等調整前当期純利益	2,107,298	2,143,941
法人税、住民税及び事業税	863,305	571,873
法人税等調整額	△155,628	128,233
法人税等合計	707,676	700,107
当期純利益	1,399,621	1,443,834
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△19,059	16,870
親会社株主に帰属する当期純利益	1,418,681	1,426,963

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
当期純利益	1,399,621	1,443,834
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19,196	△50,752
土地再評価差額金	—	4,000
為替換算調整勘定	1,322	△167,018
退職給付に係る調整額	103,436	51,890
その他の包括利益合計	85,561	△161,881
包括利益	1,485,183	1,281,952
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,508,167	1,284,706
非支配株主に係る包括利益	△22,984	△2,754

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,642,350	—	7,944,079	△24,694	11,561,734
当期変動額					
連結範囲の変動			14,530		14,530
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,243			1,243
剰余金の配当			△93,016		△93,016
親会社株主に帰属する当期純利益			1,418,681		1,418,681
自己株式の取得				△300,040	△300,040
自己株式の消却			△300,000	300,000	—
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,243	1,040,194	△40	1,041,397
当期末残高	3,642,350	1,243	8,984,274	△24,735	12,603,132

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,444	△592,028	△295,306	△896,822	△1,772,712	300,244	10,089,266
当期変動額							
連結範囲の変動							14,530
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							1,243
剰余金の配当							△93,016
親会社株主に帰属する当期純利益							1,418,681
自己株式の取得							△300,040
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19,196	—	5,247	103,436	89,486	△30,879	58,607
当期変動額合計	△19,196	—	5,247	103,436	89,486	△30,879	1,100,004
当期末残高	△7,751	△592,028	△290,058	△793,386	△1,683,226	269,365	11,189,271

当連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,642,350	1,243	8,984,274	△24,735	12,603,132
当期変動額					
連結範囲の変動					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
剰余金の配当			△90,313		△90,313
親会社株主に帰属する当期純利益			1,426,963		1,426,963
自己株式の取得				△820,537	△820,537
自己株式の消却			△820,420	820,420	—
土地再評価差額金の取崩			△4,000		△4,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	512,229	△117	512,111
当期末残高	3,642,350	1,243	9,496,503	△24,853	13,115,243

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△7,751	△592,028	△290,058	△793,386	△1,683,226	269,365	11,189,271
当期変動額							
連結範囲の変動							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							
剰余金の配当							△90,313
親会社株主に帰属する当期純利益							1,426,963
自己株式の取得							△820,537
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の取崩		4,000			4,000		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△50,752	—	△147,394	51,890	△146,256	△6,846	△153,103
当期変動額合計	△50,752	4,000	△147,394	51,890	△142,256	△6,846	363,008
当期末残高	△58,504	△588,028	△437,453	△741,496	△1,825,482	262,518	11,552,279

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,107,298	2,143,941
減価償却費	389,527	525,836
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	149,403
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△56,642	30,214
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	22,367	△18,362
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	112,477	△164,998
受取利息及び受取配当金	△23,752	△19,587
支払利息	42,919	40,806
受取保険金	—	△12,611
固定資産売却損益 (△は益)	△460	△2,156
固定資産除却損	52,924	29,723
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△85
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	88,500
災害による損失	—	8,202
受取補償金	△28,280	—
移転費用	13,026	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,227,666	1,284,394
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△1,016,080	713,689
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,379,065	△1,437,870
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	205,285	△203,208
その他	119,610	△155,253
小計	2,091,620	3,000,577
利息及び配当金の受取額	23,095	19,638
保険金の受取額	—	12,611
補償金の受取額	28,280	—
利息の支払額	△42,789	△40,945
災害による損失の支払額	—	△8,202
工事関連損害補償金支払額	△101,800	—
移転費用の支払額	△13,026	—
法人税等の支払額	△383,078	△1,022,003
過年度法人税等の支払額	—	△3,694
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,602,300	1,957,981
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△126,108	△109,667
定期預金の払戻による収入	130,176	11,322
有価証券の取得による支出	△100,000	△120,000
有価証券の償還による収入	100,000	120,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△439,591	△675,841
有形固定資産の除却による支出	△50,928	△12,000
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,236	3,200
投資有価証券の取得による支出	△3,904	△3,902
投資有価証券の売却による収入	—	398
貸付けによる支出	△50,000	△71,635
貸付金の回収による収入	1,126	50,000
その他	△2,008	△32,104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△539,002	△840,230



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△400,000	△100,000
自己株式の取得による支出	△300,040	△820,537
リース債務の返済による支出	△51,211	△57,211
配当金の支払額	△93,682	△90,434
非支配株主への配当金の支払額	△6,091	△4,226
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△825	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△851,851	△1,072,410
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,542	△114,189
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	215,989	△68,848
現金及び現金同等物の期首残高	2,275,478	2,519,656
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	28,189	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,519,656	2,450,808

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、令和元年8月29日開催の取締役会において、会社法ならびに当社定款規定に基づき令和元年7月31日に取得した自己株式(D種株式及びE種株式)について、会社法第178条の規定に基づき消却することを決議し、令和元年8月30日に消却いたしました。

これにより、利益剰余金が820,420千円減少しております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループは、プラント事業ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	合計
44,529,920	4,689,498	49,219,419

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・東南アジア(シンガポール、マレーシア、タイ)

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
6,502,490	784,433	7,286,924

(注) 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・東南アジア(シンガポール、マレーシア、タイ)

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新日鐵住金(株)	9,496,679	プラント事業

当連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	合計
45,238,326	4,471,731	49,710,057

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・東南アジア(シンガポール、マレーシア、タイ)

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
6,619,959	703,115	7,323,074

(注) 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・東南アジア(シンガポール、マレーシア、タイ)

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本製鉄株	9,263,062	プラント事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
1株当たり純資産額	1,341.90 円	1,509.02 円
1株当たり当期純利益	219.88 円	222.41 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	61.06 円	72.81 円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,418,681	1,426,963
普通株主に帰属しない金額(千円)	27,024	19,367
(うち優先配当金)	(27,024)	(19,367)
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,391,657	1,407,596
普通株式の期中平均株式数(株)	6,329,030	6,328,971
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(千円)	27,024	19,367
普通株式増加数(株)	16,906,743	13,269,712
(うち優先株式(B種株式))	(16,848,475)	(13,092,405)
(うち優先株式(E種株式))	(58,268)	(177,307)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	527,415	428,287
受取手形	65,895	71,165
電子記録債権	1,114,038	1,027,598
完成工事未収入金	13,302,288	12,186,409
未成工事支出金	3,122,413	2,390,276
材料貯蔵品	84,842	105,077
前払費用	56,897	55,425
未収入金	50,969	41,232
その他	55,923	74,949
貸倒引当金	—	△105,655
流動資産合計	18,380,686	16,274,766
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	7,227,081	7,448,752
減価償却累計額	△5,211,050	△5,321,987
建物(純額)	2,016,030	2,126,764
構築物	959,063	968,608
減価償却累計額	△854,330	△866,194
構築物(純額)	104,733	102,414
機械及び装置	2,747,467	2,752,605
減価償却累計額	△2,593,344	△2,571,076
機械及び装置(純額)	154,123	181,529
車両運搬具	54,756	47,856
減価償却累計額	△45,930	△41,985
車両運搬具(純額)	8,826	5,870
工具器具・備品	776,923	775,794
減価償却累計額	△676,259	△673,561
工具器具・備品(純額)	100,664	102,232
土地	3,918,403	3,918,403
リース資産	286,676	342,090
減価償却累計額	△148,542	△199,496
リース資産(純額)	138,133	142,594
建設仮勘定	25,170	7,187
有形固定資産合計	6,466,086	6,586,997
<b>無形固定資産</b>		
借地権	13,592	13,592
ソフトウェア	313,425	255,050
ソフトウェア仮勘定	—	148,827
その他	20,652	20,652
無形固定資産合計	347,670	438,123

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	323,026	165,089
関係会社株式	1,436,232	1,436,232
出資金	6,000	6,000
関係会社出資金	8,500	8,500
長期貸付金	120,000	—
長期前払費用	8,569	2,863
前払年金費用	214,327	185,488
敷金及び保証金	113,038	108,388
繰延税金資産	877,453	776,406
その他	53,026	127,191
貸倒引当金	△99,496	△43,747
投資その他の資産合計	3,060,676	2,772,413
固定資産合計	9,874,433	9,797,534
資産合計	28,255,119	26,072,300
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,794,148	4,338,104
工事未払金	4,354,144	3,484,751
短期借入金	3,100,000	3,000,000
リース債務	50,160	54,533
未払金	321,568	220,835
未払費用	240,229	183,196
未払法人税等	726,943	220,239
未払消費税等	482,094	508,017
未成工事受入金	432,154	254,287
預り金	116,128	52,693
設備関係支払手形	107,704	94,053
完成工事補償引当金	33,112	28,750
工事損失引当金	194,724	29,726
その他	2,100	2,100
流動負債合計	14,955,212	12,471,288
固定負債		
リース債務	87,973	88,060
再評価に係る繰延税金負債	569,736	569,736
退職給付引当金	2,281,052	2,289,789
長期預り保証金	12,600	12,600
その他	50,158	109,050
固定負債合計	3,001,520	3,069,236
負債合計	17,956,733	15,540,525

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,642,350	3,642,350
利益剰余金		
利益準備金	144,084	153,116
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	107,232	106,321
別途積立金	5,500,000	6,100,000
繰越利益剰余金	1,529,235	1,201,373
利益剰余金合計	7,280,552	7,560,811
自己株式	△24,735	△24,853
株主資本合計	10,898,167	11,178,307
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,751	△58,504
土地再評価差額金	△592,028	△588,028
評価・換算差額等合計	△599,780	△646,533
純資産合計	10,298,386	10,531,774
負債純資産合計	28,255,119	26,072,300

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
完成工事高	43,656,551	44,376,646
完成工事原価	39,182,169	39,864,185
完成工事総利益	4,474,382	4,512,461
販売費及び一般管理費		
役員報酬	227,088	233,907
従業員給料手当	839,983	806,913
退職給付費用	52,742	43,004
その他の人件費	208,458	192,478
通信交通費	170,695	173,824
調査研究費	98,583	122,240
貸倒引当金繰入額	—	105,655
交際費	67,970	66,563
地代家賃	83,880	83,376
減価償却費	91,506	131,717
租税公課	164,719	154,174
事業所税	4,377	5,090
業務委託費	143,557	167,288
その他	320,319	334,794
販売費及び一般管理費合計	2,473,882	2,621,031
営業利益	2,000,499	1,891,430
営業外収益		
受取利息	2,245	2,773
受取配当金	78,666	56,634
受取賃貸料	27,456	27,456
受取補償金	28,280	—
受取事務手数料	5,919	5,741
労災保険料等還付金	—	12,638
その他	20,879	27,265
営業外収益合計	163,448	132,509
営業外費用		
支払利息	42,919	40,806
売上債権売却損	12,526	13,093
為替差損	1,845	10,870
貸与資産減価償却費	7,886	7,553
貸倒引当金繰入額	—	43,747
移転費用	13,026	—
その他	26,851	15,548
営業外費用合計	105,056	131,619
経常利益	2,058,891	1,892,319
特別利益		
固定資産売却益	38	1,761
投資有価証券売却益	—	85
受取保険金	—	12,611
特別利益合計	38	14,457
特別損失		
災害による損失	—	8,202
固定資産除却損	51,743	28,779
投資有価証券評価損	—	88,500
ゴルフ会員権評価損	1,200	—
特別損失合計	52,943	125,481
税引前当期純利益	2,005,985	1,781,295
法人税、住民税及び事業税	794,157	462,983
法人税等調整額	△170,722	123,319
法人税等合計	623,435	586,303
当期純利益	1,382,550	1,194,992



## 【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)		当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		4,125,997	10.5	4,140,278	10.4
労務費		3,375,390	8.6	3,116,088	7.8
外注費		19,386,512	49.5	19,834,556	49.8
経費		12,754,319	32.6	12,638,289	31.7
(うち人件費)		(3,168,197)	(8.1)	(2,932,860)	(7.4)
原価差額		△460,050	△1.2	134,972	0.3
計		39,182,169	100.0	39,864,185	100.0

## 原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算の方法により、受注工事について各々工事番号を設定し、その区分に従って原価を材料費、労務費、外注費及び経費の要素に分類集計し、間接費については、予定単価にて直接作業時間に応じて配賦しています。

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	利益剰余金					利益剰余金 合計
		利益準備金	その他利益剰余金				
			固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,642,350	134,782	108,143	5,500,000	548,092	6,291,018	
当期変動額							
剰余金の配当					△93,016	△93,016	
利益準備金の積立		9,301			△9,301	—	
当期純利益					1,382,550	1,382,550	
自己株式の取得							
自己株式の消却					△300,000	△300,000	
固定資産圧縮積立金の取崩			△910		910	—	
別途積立金の積立							
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	9,301	△910	—	981,143	989,533	
当期末残高	3,642,350	144,084	107,232	5,500,000	1,529,235	7,280,552	

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△24,694	9,908,673	11,444	△592,028	△580,583	9,328,090
当期変動額						
剰余金の配当		△93,016				△93,016
利益準備金の積立		—				—
当期純利益		1,382,550				1,382,550
自己株式の取得	△300,040	△300,040				△300,040
自己株式の消却	300,000	—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
別途積立金の積立						
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△19,196	—	△19,196	△19,196
当期変動額合計	△40	989,493	△19,196	—	△19,196	970,296
当期末残高	△24,735	10,898,167	△7,751	△592,028	△599,780	10,298,386

当事業年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金				
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
			固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,642,350	144,084	107,232	5,500,000	1,529,235	7,280,552
当期変動額						
剰余金の配当					△90,313	△90,313
利益準備金の積立		9,031			△9,031	—
当期純利益					1,194,992	1,194,992
自己株式の取得						
自己株式の消却					△820,420	△820,420
固定資産圧縮積立金の取崩			△910		910	—
別途積立金の積立				600,000	△600,000	—
土地再評価差額金の取崩					△4,000	△4,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	9,031	△910	600,000	△327,862	280,258
当期末残高	3,642,350	153,116	106,321	6,100,000	1,201,373	7,560,811

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△24,735	10,898,167	△7,751	△592,028	△599,780	10,298,386
当期変動額						
剰余金の配当		△90,313				△90,313
利益準備金の積立		—				—
当期純利益		1,194,992				1,194,992
自己株式の取得	△820,537	△820,537				△820,537
自己株式の消却	820,420	—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
土地再評価差額金の取崩		△4,000		4,000	4,000	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△50,752	—	△50,752	△50,752
当期変動額合計	△117	280,140	△50,752	4,000	△46,752	233,387
当期末残高	△24,853	11,178,307	△58,504	△588,028	△646,533	10,531,774

## 5. その他

## (1) 受注、完成工事高の概況 (個別)

## ①受注状況

(単位百万円：未満切捨て)

工 事 種 別	前事業年度 自平成30年4月1日 至平成31年3月31日		当事業年度 自平成31年4月1日 至令和2年3月31日		比 較 増 減 金 額	増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
		%		%		%
製 鉄 プ ラ ン ト	11,159	25.0	16,181	34.0	5,021	45.0
化 学 プ ラ ン ト	19,898	44.6	20,174	42.5	276	1.4
石 油 ・ 天 然 ガ ス プ ラ ン ト	1,353	3.0	2,169	4.6	815	60.3
電 力 設 備	4,367	9.8	3,426	7.2	△941	△21.5
エレクトロニクス関連設備	4,879	11.0	2,770	5.8	△2,109	△43.2
社 会 イ ン フ ラ 設 備	801	1.8	602	1.3	△198	△24.7
そ の 他	2,117	4.8	2,192	4.6	74	3.5
合 計	44,577	100.0	47,518	100.0	2,941	6.6
建 設	21,386	48.0	25,456	53.6	4,070	19.0
メ ン テ ナ ンス	23,190	52.0	22,061	46.4	△1,129	△4.9

## ②完成工事高

(単位百万円：未満切捨て)

工 事 種 別	前事業年度 自平成30年4月1日 至平成31年3月31日		当事業年度 自平成31年4月1日 至令和2年3月31日		比 較 増 減 金 額	増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
		%		%		%
製 鉄 プ ラ ン ト	12,234	28.0	12,176	27.5	△57	△0.5
化 学 プ ラ ン ト	18,946	43.4	18,225	41.1	△721	△3.8
石 油 ・ 天 然 ガ ス プ ラ ン ト	2,281	5.2	1,910	4.3	△370	△16.2
電 力 設 備	3,083	7.1	5,156	11.6	2,072	67.2
エレクトロニクス関連設備	4,819	11.0	3,507	7.9	△1,312	△27.2
社 会 イ ン フ ラ 設 備	942	2.2	1,030	2.3	88	9.3
そ の 他	1,348	3.1	2,369	5.3	1,021	75.8
合 計	43,656	100.0	44,376	100.0	720	1.6
建 設	22,740	52.1	22,444	50.6	△295	△1.3
メ ン テ ナ ンス	20,916	47.9	21,931	49.4	1,015	4.9

(2) 役員の変動 (令和2年6月29日付)

①代表者の変動

- ・現代表取締役の変動  
該当事項はありません。

②その他の役員の変動

- ・新任取締役候補者  
(非常勤) 取締役 稲葉 和彦 (現 (株)カドス・コーポレーション社外監査役)  
(注) 稲葉 和彦氏は、社外取締役候補者であります。
- ・退任予定取締役  
(非常勤) 取締役 原田 康
- ・昇格予定取締役  
該当事項はありません。
- ・現任取締役の変動  
該当事項はありません。
- ・新任監査役候補者  
(常勤) 監査役 牟田 郁二 (現 顧問)
- ・退任予定監査役  
(常勤) 監査役 深町 雪登

③執行役員の変動 ※上記①②以外の執行役員の変動

- ・新任予定執行役員  
執行役員：キクチ・インダストリー (タイランド)・カンパニー・リミテッド会長  
廣橋 幸一 (現 キクチ・インダストリー (タイランド)・カンパニー・リミテッド社長)  
(注) 廣橋 幸一氏は、令和2年6月17日付でキクチ・インダストリー (タイランド)・カンパニー・リミテッド会長に就任予定であります。
- ・退任予定執行役員  
執行役員：営業本部副本部長  
嘉納 康二
- ・昇任予定執行役員  
該当事項はありません。

(ご参考)

- ・新任予定理事  
理事 小林 康信 (現 秘書部長)

(新任取締役候補者略歴)

ふり がな 氏 名 (生年月日)	略歴
いなば かずひこ 稲葉 和彦 (昭和35年5月6日生)	昭和59年4月 (株)三井ハイテック入社 平成12年8月 (株)ゼンリン入社 平成17年6月 同社取締役 平成26年6月 同社監査役 平成28年6月 同社取締役・監査等委員 令和元年9月 (株)カドス・コーポレーション社外監査役 (現任)

(新任監査役候補者略歴)

ふり がな 氏 名 (生年月日)	略歴
むた いくじ 牟田 郁二 (昭和28年9月10日生)	昭和52年4月 当社入社 平成15年11月 当社秘書室長 平成19年7月 当社秘書部長 平成24年6月 当社総務部長、コンプライアンス推進室長、高田サービス(株)代表取締役社長 平成26年10月 当社理事、高田サービス(株)代表取締役社長 平成28年7月 当社執行役員、高田サービス(株)代表取締役社長 平成28年9月 当社取締役兼執行役員、高田サービス(株)代表取締役社長 令和元年6月 当社顧問 (現任)

(新任予定執行役員略歴)

ふり がな 氏 名 (生年月日)	略歴
ひろはし こういち 廣橋 幸一 (昭和36年10月30日生)	昭和59年4月 当社入社 平成20年8月 当社第二事業本部黒崎事業所宇部出張所長 平成22年8月 当社第二事業本部黒崎事業所次長 平成24年10月 当社海外管理部 平成25年2月 当社人事部所属タイ・タカダ・カンパニー・リミテッド (現タカダ・コーポレーション・アジア・リミテッド) 出向休職 ※タイ・タカダ・カンパニー・リミテッド社長 平成28年4月 当社人事部所属キクチ・インダストリー (タイランド)・カンパニー・リミテッド出向休職 ※キクチ・インダストリー (タイランド)・カンパニー・リミテッド社長 (現任)

(ご参考)

(新任予定理事略歴)

ふり がな 氏 名 (生年月日)	略歴
こばやし やすのぶ 小林 康信 (昭和37年12月27日生)	平成13年2月 当社入社 平成21年10月 当社経営企画部内部統制グループ長 平成23年3月 当社人事部労働・厚生グループ長 平成24年5月 当社秘書部課長 平成24年6月 当社秘書部長 (現任)